

認証保育所利用者の負担軽減を行う考えは

利用者負担の適正化に向けて適切に対応していきたい

村崎啓三議員(市フオ) 平均所得世帯における0歳児と2歳児クラスに通う2人の子どもの保育料は、認証保育所の場合、認可保育所より月額で



〇〇保育園

4万4100円高いと聞くが、認証保育所利用者の負担軽減を行う考えはないか。

子ども家庭部長 市の「今後の保育行政のあり方に関する基本方針」では、利用者負担の偏りに配慮するとしており、負担の適正化に向けて、適切に対応していきたい。

議員 国は、地方消費税引き上げによる増収分を社会保障経費に充てるとしているが、認証保育所の利用助成などに優先的に充当されるのか。子ども家庭部長 児童福祉を初めとする社会福祉などに幅広く活用していくものと認識しており、本市も子育て支援策の充実を図っていききたい。

他 地方法人税の創設など税制改正が及ぼす府中市財政計画への影響について――ますます厳しくなる地方交付税不交付団体の財政状況――

生活保護費の不正受給が 発覚しないことはあるか

就労収入を把握できない場合があり 訪問調査などを行うことで不正受給の撲滅等に努めていく

手塚歳久議員(市フオ) 生活保護費の不正受給は許しがたい行為であり、本場に必要

善してもらいたい。本市における不正受給の件数や金額を聞きたい。

福祉保健部長 平成24年度の不不正受給件数は56件、徴収決定金額は2762万7000円で、主な内容は就労収入の未申告や過少申告であった。議員 市では不正受給の調査等を行っているとのことだが、不正があっても発覚しないこ

とはあるのか。福祉保健部長 収入申告額と課税情報の照合を行っているが、就労収入については、特別徴収を行っている場合などに正しく把握できない可能性がある。

他 中河原駅前への横断歩道設置について●自転車の安全対策強化について

市民活動団体の拠点確保に 支援を行っている事例は

空き家所有者とNPO法人等の マッチングを世田谷区一般財団法人が行っている

山上稔議員(市フオ) NPO団体などの市民活動団体から市に寄せられる相談にはどのようなものがあるか聞きたい。市民協働推進本部長 活動の効果的なPR方法や拠点の確保などについての相談がある。議員 市民活動を推進するためには拠点の確保に向けた支援が必要と思うが、市はどのような取組を行っているか。

また、増加傾向にある空き家を活動拠点として活用できる仕組みをつくってもらいたいが、拠点確保に支援を行っている事例はあるか。

スマートフォンの ごみ分別アプリは 有効と考えるがどうか

効果に注目しており 調査・研究を行っていききたい

須山卓知議員(市フオ) ごみ減量に関する市民への意識付けを市ではどのように行っているか。

市長 市では、「ごみを出さない」という意識啓発に力を入れており、広報紙やごみ新聞への掲載、ケーブルテレビでの放送など様々なPR活動を積極的にしている。また、更なるごみ減量に向けては市民、事業者、行政が連携・協力し進めていく必要があることから、平成26年2



市庁舎を含めた公共施設へ 無料の無線LANを導入する考えは

関係機関の動向を注視し 導入の対応について 検討していきたい

吉村文明議員(公明) 地域情報化計画の取組について、新たな施策にはどのようなものがあるか。

市長 防災・防犯分野での各種情報端末を利用した的確な情報配信や住民票等のコンビニエンストアでの交付、新公共施設予約システムの構築などがある。



議員 市庁舎を含めた公共施設へ無料の無線LANを導入する考えはないか。行政管理部長 国では、災害時に携帯電話がつながりにくくなることへの備え、また、オリンピック・パラリンピックの開催に向けて外国人観光客から無料で使える無線LANの整備を求める声などがあることから、地方自治体に公共無線LANの普及を促している。

そのため、補助金の活用などを含め、関係機関の動向を注視し、導入の対応について検討していきたい。

NPO法人に対する 市からの財政的支援は

市民提案型市民活動支援事業 補助金制度を実施している

備邦彦議員(友愛) NPO・ボランティア活動に対しては、市として補助などに期間を設けず積極的な事業支援等が必要と考える。

そこで、NPO法人の財政的支援について聞きたい。市民協働推進本部長 NPO団体の財政基盤は、各団体の運営方針や事業規模などによりそれぞれ異なっており、会員の会費のみで運営されている団体、自治体や財団法人等の委託金、助成金を活用し事

クラウドファンディングによる 資金調達について市の評価は

寄付を活用した まちづくりの実現に向けて 検討に値すべきものと評価している

遠田宗雄議員(公明) 税収に頼るだけでなく、事業に対し、賛同者が寄付や金銭を支払うことにより資金調達が可能となるクラウドファンディングについて、市の評価を開きたい。

市長 市では新たな寄付の在り方について検討を進めているため、寄付を活用したまちづくりの実現に向けて検討に値すべきものと評価している。議員 クラウドファンディングには対価を求めない寄付型、対価として金銭を渡す投資型、物やサービスを渡す購入型等があるが、どのような形態が市の事業に活用しやすいか。

政策総務部長 自治体で活用する場合、自治体が自ら寄付を受けると活用する方法が考えられる。自治体が寄付等を募る場合、地域の活性化や市民協働につながるなど重要な役割を果たすことから、原則として対価を求めない寄付型の活用が望ましいものと考えられる。

十分注視し、公共施設への無料無線LANの導入の対応を検討していきたい。 ※無線LAN：無線でデータの送受信を行う構内通信網